

CCOP 第32回年次総会・第26回管理理事会 つくばで開催

富 樫 幸 雄¹⁾

1. はじめに

CCOP(東・東南アジア沿海沿岸地球科学計画調整委員会)の第32回年次総会と第26回管理理事会が平成7年(1995)9月27日から10月3日までの7日間にわたって、つくば市のホテルグランド東雲で開催された。

参加国は加盟国, 協力国あわせて17カ国であったが, これに5つの国際機関が加わり, 参加者総数は107名(うち外国人は80名)と予想を上回る盛大な会議となった。日本での年次総会開催は6度目ながら, 東京以外で開催するのは初めてで, さいわい天候にも恵まれ, つくばのさわやかな秋の雰囲気に参加者に満喫してもらうことができた。ここに, 成功裡に終わった今回のCCOP会議の概要をご報告したい。

我が国でのCCOP年次総会の開催は1982年以来13年ぶりのことで, 準備には日本側担当官庁である外務省と通商産業省が共同でこれにあたった。と

くに, 実質的なホスト機関となった地質調査所では開催実行委員会(委員長:長谷次長)と開催準備事務局(事務局長:松林国際プロジェクト課長)を組織するなど, 全所的な準備体制をしいて具体的な準備を進めた。

また, 年次総会会期中に, 工業技術院主催によるITITシンポジウム「東・東南アジア沿岸・沿海地域の持続的開発と地質学」(小玉地質部長主宰)と地質巡検(磯部環境地質課長主宰)が開催された。

さらに, 現在CCOPとも協力的に進行中の「東アジア自然災害図作成プロジェクトワークショップ」(加藤首席研究官主宰)も開催され, 活発な議論がなされた。そのほか, CCOP事務局の依頼により, ノルウェー政府の支援による「資源データ管理セミナー」(寺島元燃料鉱床課長主宰)も併せて開催された。

ここに, 以上のCCOP会議および関連会議の日本側主催者として企画・準備・運営に尽力された外務省アジア局地域政策課, 通商産業省通商政策局長



写真1 CCOP 第32回年次総会出席者記念写真(つくば市ホテルグランド東雲にて)

1) 地質調査所 国際協力室

キーワード: CCOP(東・東南アジア沿海沿岸地球科学計画調整委員会), 国際機関, 多国間協力

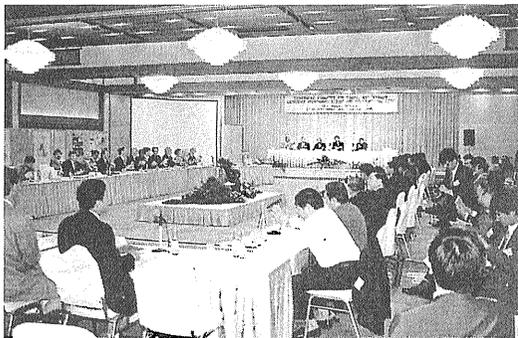


写真2 CCOP 第32回年次総会会場全景

済協力課および工業技術院国際研究協力課、さらに実質的な準備と実行にかかわった数多くの地質調査所関係者各位に厚くお礼申し上げたい。

なお、CCOPの成立の経緯、現在の活動・組織、各種会議の性格などについては嶋崎(1995)、富樫(1995)に詳しいのでそれらを参照されたい。

2. 第32回年次総会

2.1 参加国と参加者

今回のCCOP第32回年次総会は9月27日-30日の4日間の日程で開催された。参加国・参加機関等は以下の通りである。

- (i) 9加盟国(カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)
- (ii) 9協力国(ベルギー、カナダ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、日本、アメリカ)
- (iii) 5国際機関(アセアン石油評議会 ASCOPE; 環太平洋エネルギー鉱物資源評議会 CPCEMR; 国連アジア太平洋経済社会委員会 ESCAP; 政府間海洋学委員会 IOC/WESTPAC; 国際地質学連合 IUGS)
- (iv) CCOP事務局。

全参加者数は107名(開会式招待者は除く)で、うち、日本政府代表団は27名であった。

会議中のスナップを写真1-17に示す。

2.2 議事の内容

今回の年次総会では合計13の議題が取り上げられた。その一覧を第1表に示す。以下に主な議事内容の概要を述べる。

第1表 CCOP 第32回年次総会の議題

- | | |
|------------------|---|
| I. 開会 | |
| 議題1. | 開会あいさつ |
| 2. | 役員選出 |
| 3. | 議題採択 |
| 4. | CCOP事務局長活動報告
(1994年11月1日-1995年8月31日) |
| II. 技術報告 | |
| 5. | 国別技術プレゼンテーション: 1995年の活動 |
| 5.1 | 3セクター(エネルギー、鉱物、沿岸域)別活動 |
| | (a) 加盟国報告 |
| | (b) CCOP事務局報告 |
| | (c) 協力国/協力機関報告 |
| 5.2 | 出版・情報サービス活動 |
| III. 顧問会議 | |
| 6. | CCOP業務計画/業務活動レビュー |
| 7. | 協力国/協力機関からの援助と協力 |
| IV. 全体会議 | |
| 8. | 技術活動報告 |
| 8.1 | CCOP地域協力国活動報告 |
| 8.2 | 顧問会議報告 |
| 9. | 新規提案の検討 |
| 9.1 | 加盟国およびCCOP事務局からの提案 |
| 9.2 | 協力国提案および意見 |
| 10. | 協力国/協力機関によるCCOPへの今後の支援表明 |
| 11. | CCOP1996年業務計画案の検討 |
| 12. | 各国および国際機関との協力 |
| V. 第33回年次総会の開催場所 | |
| VI. 報告書採択 | |
| VII. 閉会 | |

I. 開会

冒頭の開会式(議題1)では次の順であいさつが行われた:

- (i) CCOP管理理事会議長 Fateh Chand 氏(マレーシア常任代表)
- (ii) 外務省アジア局地域政策課企画官田平氏(日本政府歓迎の辞)
- (iii) 顧問グループ議長 Knudsen 氏(ノルウェー代表)
- (iv) 国連 ESCAP 事務局長(Kim CCOP 事務局長が代読)
- (v) 通商産業省技術総括審議官光川氏(開会宣言)

日本政府を代表しての光川審議官のあいさつでは、地球科学の研究におけるCCOPのような多国



写真3 年次総会開会式の壇上。右よりKim CCOP 事務局長，光川通商産業省技術総括審議官，Chand (マレーシア)CCOP 管理理事会議長，田平外務省アジア局企画官，Knudsen(ノルウェー)顧問グループ議長，佐藤地質調査所長。

間協力の枠組みの存在が大変重要である事を認識し、今後、自然災害、情報数値化技術などの新しい分野でも積極的な支援を続けてゆくことが表明された。

議長団選出(議題2)では、共同議長として、佐藤地質調査所長(日本常任代表代理)と水谷外務省アジア局地域政策課長(実際は田平企画官が代行)が選ばれた。副議長にはWang氏(中国常任代表)が、書記にはReedman氏(イギリス代表)とRazak氏(マレーシア)が、それぞれ選ばれた。

事務局活動報告(議題4)では、Kim事務局長から、資金発掘のために協力国への出張を何度も行うなど積極的に財政建て直しの努力をしていること、および、財政状況も改善の兆しを見せていることなどが報告された。

国別では、我が国が、空中磁気図出版、地殻熱流量図作成、東・東南アジア地球科学図数値化(DCGM)、東アジアジオテクトニックマップ数値化出版、テクニカルプレティオン出版、長・短期JICA 専門家派遣、など多面的な協力支援を続けてきていることに謝意が表明された。

また、オランダ政府の主導により総額約130万ドルの沿岸地域管理プロジェクト(COASTPLAN)が新しく発足し、オランダ人長期専門家(1名)もすでにCCOP事務局で活動していることが報告された。このプロジェクトにはオランダ以外の協力国も支援に参加するよう呼びかけられ、カナダ、イギリスなどが何等かの形で参加する用意のあることが報告された。

1996年2月号



写真4 年次総会開会式で開会宣言をする光川通商産業省技術総括審議官



写真5 年次総会でCCOP活動報告を行うKim事務局長



写真6 年次総会会議場の日本政府代表団席での長谷地地質調査所次長(右)と中嶋外務省アジア局地域政策課長補佐(左)

一方、ノルウェーにおいては、昨年終了した石油天然ガス管理プロジェクト(ORG)に引き続き、資源評価計画プロジェクト(REP)の予算の一部が政府内で承認され、具体的な実施準備の段階に入っていることが報告された。

II. 技術レポートの発表

加盟国、協力国、協力機関、事務局が(a)エネルギー、(b)鉱物、(c)沿岸域の3つの分野での過去1年間の活動を報告した(議題5.1)。

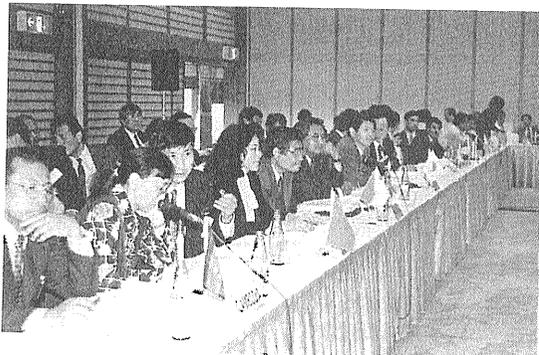


写真7 年次総会会議場での加盟国側ウィング。手前から、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの順に並んでいる。

日本からは、地質調査所から、エネルギー分野は奥田燃料資源部長が、鉱物分野は中嶋鉱物資源部長が、沿岸域分野は磯部環境地質課長が、それぞれ発表を行った。

なお、時間的な制約から口頭発表の機会が得られなかった内容については、会場外でポスター展示やパソコンによるデモンストレーションが行われた。

ついで Kim 事務局長から出版情報活動報告があった(議題5.2)。出版物は CCOP 活動の成果を伝達する重要な媒体であると同時に、CCOP 活動の貴重な財源の一つであるとして、とくに、出版活動それ自体の活発化と出版物の販売促進に力を入れている状況が報告された。

Ⅲ. 顧問グループ会合とその提言

加盟国を除き、協力国(日本を含む)、協力機関、事務局のみが参加して顧問グループ会合が行われ、次のような内容の提言を採択した(議題 6, 7)。

- (i) プロジェクト調整の段階で、デジタルデータシステム、命名法、分析法、成果の普及法、などの標準化が必要。
- (ii) CCOP 活動への貢献は in kind 部分(現金以外の支援)も定量的に表現すること。
- (iii) カントリーレポートの発表におけるガイドラインが必要。
- (iv) 加盟国からの広域専門家を増やすべき。
- (v) 事務局員の出張報告書などを加盟国、協力国等にも配布すること。
- (vi) プロジェクト成果の普及のために News Letter を活用し、セミナー、ワークショップなども活発化すること。



写真8 年次総会会議場での協力国側ウィング。右手前から、ベルギー(写真からはずれている)、カナダ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、アメリカ、各協力機関の順に並んでいる。



写真9 年次総会会議場における CCOP 事務局のコーナー

- (vii) 私企業からのプロジェクト支援を促進すること。
- (viii) 複数の協力国による共同プロジェクトを推進すること。
- (ix) プロジェクト実施にあたっては加盟国間の受け入れ能力レベルの格差を考慮すること。
- (x) 現行の3つの活動分野(セクター)以外に「環境」分野を加えること。
- (xi) CCOP の環境関連プロジェクトは ESCAP の環境政策をも考慮に入れたものであること。
- (xii) 事務局は地質災害分野での活動を将来活発化させることのメリットを検討すること。

以上の内容は加盟国も加わった次の全体会議で参加者全員に報告された。

Ⅳ. 全体会議

ついで、全参加者が一同に会した全体会議が開催され次のような議事が行われた。

- (i) 協力国と協力機関の年次活動報告、上記顧問グループによる提言の報告(議題 8)。



写真10 年次総会でカントリーレポート発表を行う中嶋地質調査所鉱物資源部長（このほか、地質調査所から奥田燃料資源部長、磯部環境地質課長もカントリーレポート発表を行った）

(ii) 新規プロジェクト提案(議題9)では、事務局がこれまでに受け付けた加盟国からの新規プロジェクト要請(35件)の内容検討のために新しく Project Review Group を作ることを申し合わせた。このグループは加盟国、協力国、事務局専門家で構成され、毎年秋の管理理事会の直前に開催されることとなった。また、新規プロジェクト提案プロセスの合理化について事務局でさらに検討を続けることとなった。

(iii) 協力国・協力機関による協力予定(議題10)では、ノルウェーから「資源評価計画プロジェクト」(REP)の Phase I は1996年から実施予定であること、PETRAD(国際石油管理計画庁)が石油開発に伴う環境問題をテーマに CCOP/ASCOPE との共同プロジェクトを検討中であること、などの報告があった。イギリスからは、「低エンタルピー地熱ポテンシャル評価」「コールベッドメタン利用」などのプロジェクトを準備中である旨が報告された。

CPCEMR(環太平洋エネルギー鉱物資源評議会)からは、複数の石油関連私企業からの資金拠出を前提とした「環太平洋地球科学データプロジェクト」(CPGDP)の提案があった。これは現行のCPMP(環太平洋マッププロジェクト)の次期計画としての技術移転プログラムとして説明されたが、CCOPとしての態度は管理理事会の決定にゆだねられた。

また、東南アジアでの空中磁気図作成技術の移転を主要目的としたプロジェクト(SEAM)提案がイギリス・リーズ大学とカナダ企業からなされたが、目下 CD-ROM 出版の段階にある石原丈実氏(地調、現石油公団)の「東南アジア空中磁気図作成プロ



写真11 年次総会会場ロビーで行われた技術ポスター展示

ジェクト」との関連が指摘され、管理理事会でさらに検討することとなった。

(iv) 1996年度業務計画(議題11)では、財源が確定したものについて、Kim 事務局長から業務計画案が報告された。とくに事務局経費削減の必要性が強調されたが、参加者からは、全体として明快かつ現実的な内容と評価された。

V. 次回年次総会について

1996年(第33回)の年次総会とそれと同時に行われる第28回管理理事会については、中国が、10月30日-11月5日に上海でホストすることを表明し、全参加者に歓迎された。

また、来年(1997年)の年次総会については、韓国がテジョン市で開催すると表明し、やはり歓迎された。

VI. レポート採択および閉会

若干の修正をおこなって公式レポートを採択した後、閉会が宣言され、議事は予定通り終了した。

3. 第26回管理理事会

3.1 参加国と参加者

管理理事会は加盟国と事務局のみで実務的な課題を中心に審議する決議機関で、年2回開催されている。通常、その2回目の会合は年次総会に続いて開催されている。今回も上記年次総会に引き続き、場所も同じつくば市のホテルグランド東雲で開催された。期間は10月2日から3日までの2日間であった。

参加加盟国は、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、

第 2 表 CCOP 第26回管理理事会議題

議題 1. 議長閉会あいさつ
2. 書記選出
3. 議題採択
4. 前回管理理事会以降の活動
5. 事務局長によるCCOP協力国への資金調達ミッション報告
6. CCOP財務報告
7. 規約改正レビュー
8. 新規プロジェクト提案および顧問グループ提言の検討
9. 1996年事業計画案の検討
10. 第33回年次総会および第27回管理理事会の開催期日および場所
11. その他
CCOP事務局職員への待遇改善、無償援助専門家の着任予定、 世界地質調査所連合(ICOGS)におけるCCOPの役割、 名誉顧問の追加指名提案、CCOP会計年度の変更、 など15項目の案件を討議
12. 公式報告の採択
13. 参加国からの最終コメント
14. 新議長および新副議長の選出
15. 議長交替
16. 閉会

ベトナムの9カ国で、これにCCOP事務局が加わり、参加者総数は37名であった。

日本政府代表団は、佐藤地質調査所長を団長に、外務省アジア局地域政策課から八島、中嶋の両氏、地質調査所から筆者と木下国際協力室主任研究官から構成され、合計5名であった。

3.2 議事内容

第26回管理理事会の議題項目は第2表に示す通りである。一部の議事内容は上記の年次総会のそれと重複するが、以下に、概要を記すこととする。

(1) 開会(議題1-3)

1993-1995年度の管理理事会議長であるマレーシア常任代表 Fateh Chand 氏(マレーシア地質調査所長)が開会を宣言し、書記選出、議題採択などが行われた。

(2) 前回管理理事会以降の事務局活動報告など(議題4, 6, 9)

Kim 事務局長から、事務局内人事異動、財務状況等について報告がなされた。また、協力国からの in kind 支援を金額に換算する作業が目下進行中であること、AGID(国際開発地球科学者協会)へ組織加入がなされたこと、などの報告を受けた後、今後

は財務報告を四半期毎に行うことを申し合わせた。

(3) 資金調達のための出張報告およびCCOP活動の理念について(議題5)

Kim 事務局長からは1995年4月の就任以降、すでに2回、8カ国へプロジェクト支援要請のため行った出張の報告がなされた。さらに、支援要請先へアピールするCCOP活動の理念についても Kim 氏の考えが述べられた。

ここでは、CCOP活動は加盟国にとっての富の創出、貧困の緩和、経済社会条件の改善、などに寄与するべきものであるとして以下のことが強調された：

- (i) 開発程度の低い加盟国が重点対象となるべきこと、
- (ii) 世界共通の関心を引く応用プロジェクトが発掘されるべきこと、
- (iii) プロジェクト期間は出来るだけ短いこと、かつ、複数の国からの支援やプロジェクトの受け手からのインプットもなされること、
- (iv) 女性のより積極的な参加が実現されるべきこと、
- (v) 私企業、大学などの参加が望ましいこと。



写真12 年次総会にひきつづいてホテルグランド東雲で開催された第26回管理理事会会議場全景。この会合は加盟国と事務局のみが参加する。

これに対し、加盟国からは、事務局長の出張先国はCCOPに対する関心の程度も見極めて慎重に選ぶべきであること、私企業の参入にあたってはCCOP側との give and take ベースで行なわれるべきこと、などのコメントがなされた。

(4) 顧問グループ提言および新規プロジェクト提案の検討(議題8)

顧問グループからの提言のうち、広域専門家(CCOP資金によるもの；現在はHe氏のみ)の増員については、趣旨は理解できるものの、財政面からは当面困難を伴うものであることから、今後さらに時間をかけて検討することとなった。

また、今後の活動分野の方向としては、「環境」と「持続的開発」の重要性が確認された。これに関連し、現在の3つの活動分野(「エネルギー」、「鉱物」、「沿岸域」)の他に「地質災害」を加える件が提案され大方の同意を得たが、今回は決定には至らなかった。

新規プロジェクト提案の内容検討システムとしては、今年末までに各セクター毎にProject Review Groupメンバーを指名し、具体化してゆく事が確認された。

(5) 新規プロジェクト関係(議題11)

(i) USGSのTerman氏が今回の年次総会で提案した、石油関連私企業からの資金援助を前提とした広域数値化地球科学図編さんプロジェクト(CPGDP)については、我が国は従来からDCGM(地球科学図数値化)プロジェクトを実施している立



写真13 管理理事会次期議長に選出されたMuyco氏(フィリピン鉱山地球科学局長)(中央)、同じく次期副議長のWang氏(中国地質鉱産部国際協力局長)(左)、および今回で任期満了となったChand氏(マレーシア地質調査所長)(右)。管理理事会議長は加盟国代表幹事としての役割を担っている。

場から、両プロジェクトは相互に独立性が保たれているべきことを強く主張した。他の加盟国からも、CCOP側からのコントロールが十分になされているべきなどのコメントがなされた。ただし、Terman提案を支持する国も多く、結局各国が持ち帰りさらに検討すること、事務局はさらに詳細な情報をTerman氏側から取り寄せること、などが申し合わされた。

(ii) カナダ地質調査所から打診のあった「炭化水素チャージモデリングプロジェクト」については、事務局がさらに情報収集に努めることを前提に基本的に承認された。

(iii) 前回管理理事会で中国が提案した「東・東南アジアの海域地質災害」は中国側が自ら却下した。

(iv) イギリスとカナダが今回の年次総会で提案した「東南アジア空中磁気プロジェクト」については、加盟国の大半は受け入れ賛成を表明したが、日本は、現在石原氏がCD-ROM出版準備を進めている広域空中磁気図編さんプロジェクトとの関連が不明であることから保留した。結局次会会合で再度検討することとなった。

(v) CCOP事務局の地理情報システム(GIS)についてUSGSのTerman氏から提案のあった、現行のArc/InfoからGIVへの転換については、事務局から、次回年次総会でGIVシステムのデモンストレーションを行うよう、Terman氏へ要請することとなった。

(vi) 日本から派遣されている大久保専門家の後任として木下専門家が赴任の予定である事が紹介され、日本政府へ謝意が表明された。

(6) その他の決議結果(議題10, 11)

その他の主な議題についての議事経過および決議内容は以下の通りである。

(i) 規約の改正については各国の最終コメントを今年中に事務局へ報告することとなった。

(ii) 第30回IGC(北京)と、その際に開催される次の国際地質調査所連合(ICOGS)へKim事務局長も参加し講演することが承認された。

(iii) CCOP会計年度を、現行の1月-12月を4月-3月とすることが了承された。

(iv) 年間第1回目の管理理事会(従来は5-6月頃に開催)を、次回から3月後半に行うこととなった。

(v) 事務局職員の待遇改善のため、年間1カ月分のボーナスを支給する旨の事務局提案が承認された。

(vi) 第33回年次総会と第28回管理理事会を1996年10-11月に中国(上海)でホストする用意のあることが改めて中国から表明され、参加者一同から歓迎された。また、1997年の第34回年次総会と第30回管理理事会についても韓国がホストする用意がある旨を改めて表明し、歓迎された。

(7) 閉会(議題12-16)

上記議事内容の公式レポートを採択の後、次期(1996-1998)管理理事会議長にフィリピン常任代表(鉱山地球科学局長)Joel Muyco氏を、副議長に中国常任代表(地質鉱産部国際協力局長)Wang Xionglin氏を、それぞれ全会一致で選出した。最後に新

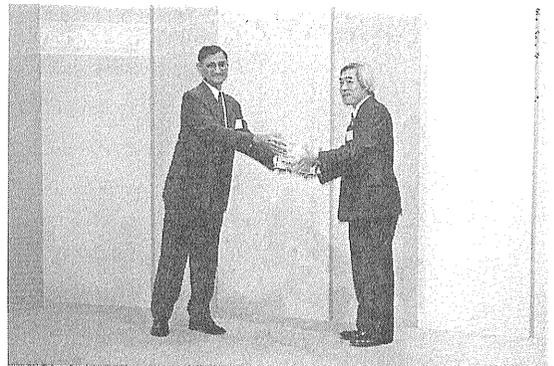


写真14 日本政府主催レセプションでホスト役の佐藤地質調査所長に記念品を贈呈するCCOP管理理事会議長Chand氏(マレーシア地質調査所長)



写真15 日本政府主催レセプションのひとつ。チマチゴリが美しいKim CCOP事務局長夫人。

議長により閉会が宣言され、会合は無事に終了した。

4. CCOP 会議を終えて

CCOPの年次総会は加盟国が持ち回りでホストする事になっており、平均約10年に1回はその順番がまわってくる。年次総会の開催を引き受けること自体が加盟国としてのCCOP活動への協力の重要な一環となっている。

今回は諸般の事情からつくば市で開催されたこともあって、地質調査所が日本政府の中での実質的な準備主体とならざるを得なかった。地質調査所内には、既に述べたように、主として所議メンバーからなる所内実行委員会と実質的な準備・運営を進める準備事務局が組織されたが、とくに、準備事務局のもとには国際研究協力室(組織)をはじめ50名近く



写真16 レディースプログラムのひとコマ。つくば市内の生け花教室にて。参加者夫人と女性参加者のためにいくつかのプログラムが実行された。



写真17 参加者に連絡事項をアナウンスする松林準備事務局長。50名近くの地質調査所職員が「縁の下の力持ち」として会議の準備・実行にたずさわった。

の職員が参加し、実に様々な業務分野で準備、実行を行った。

第一線の研究者にとっては、一般に、昨今の研究の条件は以前よりも厳しさを増している。また、本年は各種補正予算の影響で多くの事務官も多忙をきわめている。このような状況にもかかわらず、さいわい多数の職員の協力に得られたことは望外の喜びであった。さらに、前回(1982年)の日本開催時の当事者であった地質調査所OBの方々にも多大の助言をいただいた。

一方、工業技術院所国際研究協力課からはITITシンポジウム開催および地質見学会への支援をいただき、CCOP会議会期中に盛大に開催することができた。

以上所内外の多くの協力者の方々のおかげで今回のCCOP会議を成功裡に終えることができた。ここに改めて厚くお礼を申し上げたい。

嶋崎(1995)にも詳しいように、日本政府はCCOPの生みの親の一人でもあり、地質調査所はその創立以来一貫して積極的な支援を行ってきた。その支援の分野は、従来の資源志向のもののみならず、現在は自然災害、地球科学図数値化など、多岐にわたっている。また、地質調査所にとっての研究活動も国際化が著しく、とくに、類似の地質環境にある東・東南アジア諸国との協力の必要性は強まるばかりである。

このようなとき、東・東南アジア唯一の広域的な

地球科学協力フォーラムであるCCOPの年次総会をつくばで開催し、加盟国、協力国の人々と近しく交流できたことが、今後の地質調査所の国際活動にとっての大きなプラスとなることを強く願うものである。そして、いずれ約10年後には、また日本がCCOP年次総会をホストすることとなるであろう。その頃には地質調査所とCCOPの協力関係が今よりも一層緊密、かつ有意義なものとなっていることを願う次第である。

最後に、本稿をまとめるにあたり、CCOP会議準備事務局の松林国際プロジェクト課長および村上海洋物理探査課主任研究官には貴重なご意見をいただいた。また、会議中のスナップ写真の多くは山崎総務部広報係長の撮影によるものである。以上の方々に厚く御礼申し上げる。

文 献

嶋崎吉彦(1995)：アジアの地球科学国際協力において国際機関の果たしてきた役割—ESCAP—CCOP—地質調査所—。地質ニュース, no. 492, p. 8-15.

富樫幸雄(1995)：CCOP—東アジアの多国間地球科学協力フォーラム—。地質ニュース, no. 492, p. 16-24.

TOGASHI Yukio (1996): CCOP 32nd Annual Session and 26th Steering Committee Meeting were held in Tsukuba, Japan.

〈受付：1995年12月19日〉